

～市長選・参院選で問われた「挑む側の姿勢」～

本年6月5日に行われた松戸市長選挙では、千葉県内の市長選挙では最多となる9名が立候補する稀に見る混戦となりましたが、現職の本郷谷健次市長が圧倒的な得票で四期目の当選を果たしました。他市に先駆けて実施した新型コロナウイルスワクチン接種の推進や子育て・高齢者施策の推進などが評価されたものと考えられています。

参議院議員選挙も、当初の予想通り与党・自民党の圧勝に終わりました。

この二つの選挙で、共通して指摘されているのが「挑む側の姿勢」です。

本来であれば選挙の時に問われるのは、市長や与党など時の権力にある側の姿勢であるはずなのに、挑戦する側・野党がバラバラで現状の刷新を求める声を代弁できませんでした。国や街全体の将来像や論点の集約・政策の対立軸がなく、名前を売るために出ただけ出て言いたいことを言う、当選を目的としない候補者の乱立によって何が問われたのかわからない「選挙の形骸化」が多くのメディアで指摘されています。特に市長選挙における挑む側の姿勢が、市民からも多くのメディアからも酷評されています。(NHK首都圏ナビ千葉放送局6/8配信版・千葉日報6/13配信記事・朝日新聞6/21首都圏版、現代ビジネス7/4配信記事など)

蓋を開けてみれば、予想通り現職が次点以下の候補者にダブルスコア以上の票差をつけての圧勝で、下から5人の候補者が有効投票数の10%以下の得票で供託金没収となりました。県内の市町村長選挙で5人以上が供託金没収となるのは、過去の記録がある1970年以降では初めてのことだそうです。

松戸市は、6月の市長選から11月の市議選までが約半年・翌年4月の県議選も約10ヶ月後に行われるため、以前からすべり止めがあるからと気軽に立候補するケースが多いと指摘されてきました。



こういった事態を防ぐため私が提案していたのが、議会の自主解散による同日選挙の実施です。

「地方公共団体の議会の解散に関する特例法」では、議会が自主解散の決議案を提案し、4分の3以上の者が出席しその5分の4以上の同意で議会は解散できるとされています。直近のケースでは三重県名張市議会が自主解散で市長選と市議選の同時選挙を実現しており、全国でも同様のケースが多く存在します。また、2009年の横浜市長選挙では衆議院の解散総選挙に合わせて当時の市長が辞職し同時選挙を行なったという事例もあります。他の選挙との同日選挙は、市民の利便性や投票率の向上、経費削減などの効果があり、今回のように軽い気持ちでの立候補による混戦を防ぐ効果も期待できるのではないのでしょうか。

3月の予算委員会で松戸市での市長選と市議選を同時に行なった場合の経費削減効果を見たところ「7,000～8,000万円」の削減効果があるとのことでした。残念ながら賛同を集めての提案に至らず、今回は同日選挙を実現できなかったものの、今後多くの選挙が実施されまた4年後には同じように市長選・市議選の年を迎えます。

その間にある選挙のいずれかのタイミングに合わせて市長選・市議選を行うこともできるのではないかと、そのためには議会と市長とが問題意識の共有を図ることが必要ではないかと6月議会の一般質問で問い、本郷谷市長からも「選挙は公費がかかることから、候補者が多いことは必ずしも良いと思いません。全国の様々な方法を注視し、議会の皆様と共有を図ってゆきたいと思えます。」と答弁があり問題意識の共有を図りました。

Reboot Matsudo! 松戸再起動!

未来への投資と責任

松戸市議会議員
全国若手市議会議員の会 会長

杉山よしひる



Matsudo City News Letter

2022(令和4)年夏号 三月・六月議会報告

2022年7月19日発行

～安倍晋三・元総理追悼、民主主義の危機を許すな～

2022年7月8日、安倍晋三・元総理が凶弾に倒れご逝去されました。これまでの功績に敬意を表し、衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。

私が初当選した平成18年11月は第一次安倍政権の時に、先の6月議会で議員在職15年表彰をいただきましたが、その議員生活の半分以上の期間の総理大臣は安倍総理でした。

ちょうど9年前の7月8日、参院選で安倍総理が応援に駆けつけた街頭演説で司会を務めていました。松戸には選挙応援で何度もお越しいただき、3回一緒に登壇させていただきました。その度に「司会上手いね!」「今の挨拶すごく良かったよ!」と、我々若手にも気軽に話しかけてくださいました。

安倍総理が掲げた「再チャレンジできる社会」「アベノミクス」の功罪は様々語られますが、右肩下がりの時代しか知らない就職氷河期世代の私達やもっと若い世代にとって、挫折したとしても頑張れば上を向ける時代がやってきたのだと希望をもらいました。

拉致問題その他、数々の功績は言うに及ばず歴史に名を残す名宰相でした。長い間我が国のためにありがとうございました、どうか安らかに休息ください。

この事件への、あまりに大きな怒りと悲しみは言葉に表すことができません。政界の末席にいる身として、民主主義の根幹を揺るがす蛮行は絶対に許せません。2度と同じ悲劇が繰り返されぬよう、時間をかけて原因の究明をし、改めて危機管理の視点で選挙のあり方を見直さなければなりません。

そして、今回の参議院議員選挙と6月5日に執行された松戸市長選挙において、もう一つ指摘されている民主主義の危機が、当選を目的としない候補者の乱立による「選挙の形骸化」です。(裏面に続く)



インフレ・物価高騰から子供達の給食を守る！ ～予算委員会での提案が6月議会で実現～



3月議会では会派を代表する予算委員として新年度予算案の審査を行いました。松戸駅東側の国有地を新拠点ゾーンと位置付けて開発するための土地取得費用など、松戸市の将来に大きな影響を及ぼす内容の予算案の各項目に対して指摘要望を行いました。その中で緊急的に求めたのが、子供達の給食食材費高騰への対策でした。学校給食費は以前から物価高騰の圧力に苦しみながらも、給食を担当する現場の皆様方の努力でなんとか給食費は値上げせずに来ていましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を契機として一気に表面化しました。

物価高騰に拍車がかかるのは予想できていたものの、保護者から徴収した給食食材費の範囲内から献立を考えなければならず、急な給食費の値上げも難しいのが子供達の学校給食です。この影響でおかずが一品減ったり、中身が粗悪になるなどの事態を避けるため「国も対応を検討しているから、市として一部でも補助をして欲しい」と強く訴えました。

その後、国の地方創生臨時交付金のメニューの中に給食食材費への活用が加わり、この制度を活用して一食当たり45円～60円の値上げ分を市が負担する一般会計補正予算案が6月議会で提案され可決されました。国と市の迅速な対応のおかげで、7月以降の学校給食費は保護者の負担増なしでも当面維持できるようになりました。

しかし、今後もこの国からの援助が続くかどうかは不透明の状況が続くため、引き続き子供達の食を守るためにも注視しなければなりません。先の松戸市長選挙では、安易に給食費無償化を公約に掲げる候補者が見受けられました。しかし、松戸市の小中学校だけでも給食費を無償化するためには「毎年約20億円」の予算が必要とされており、そう簡単に市単独で実現できるものではありません。すでに準要保護世帯の給食費は無償化されています。

— 昨年の千葉県知事選挙でも給食費無償化が争点となり、現在の熊谷俊人知事の公約として先の県議会で一部無償化への方向性は示されたものの詳細は未だ不透明です。国・県・市が連携をして、責任ある持続可能な学校給食のあり方を議論し実現してゆかなければならない時期にきています。

～物価高騰に伴う市立小学校・中学校給食の賄材料費上乗せ単価と補正額について～

- ▶ R4年度より小中学校の給食費は公会計化(一般会計に移行)済み。
- ▶ 物価上昇上乗せ分の賄材料費は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、保護者の追加負担なし。(教職員等は自己負担)

【小学校】

	従来単価/1食	上乗せ単価	上乗後単価
小学校1・2年生	200円	45円	245円
小学校3・4年生(基準)	220円	52円	272円
小学校5・6年生	240円	60円	300円
小学校 教職員 ※牛乳代を除く	240円	60円	300円

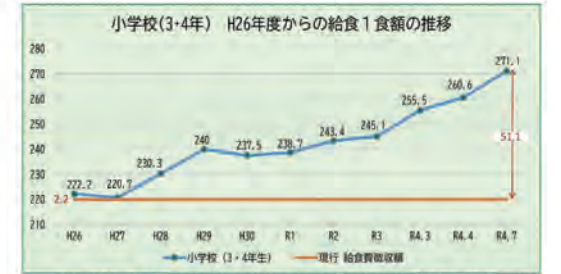
×約0.9倍
×約1.1倍

	補正前額	補正額	補正後額
小学校給食賄材料費 ※牛乳代込み	1,244,334千円	168,539千円	1,412,873千円

【中学校】

	従来単価/1食	上乗せ単価	上乗後単価
中学校全学年	310円	51円	361円
中学校 教職員 ※牛乳代を除く	310円	51円	361円

	補正前額	補正額	補正後額
中学校給食賄材料費 ※牛乳代込み	703,763千円	66,008千円	769,771千円



「令和4年度6月補正予算案の概要」資料より引用

人への投資～全市挙げてデジタル人材の育成を～

6月議会の一般質問では、我が国の成長に欠かせない重点成長戦略の中でも、核となるデジタル人材育成についても質問しました。

岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」実現に向けて、「骨太の方針2022」が示され「人への投資」の拡大「人材」「科学技術」「スタートアップ」「グリーン」「デジタル」の5分野への重点投資が明示されました。すでに昨年の「骨太の方針2021」でデジタル人材育成への重点取組みは明記されており、今後の日本経済の成長の礎となるデジタル人材の育成は国是であります。

次世代の人材育成を担う公教育の役割、大企業に比べて対応が遅れている市内中小企業への支援、行政DXへの対応が必要な新市役所建設計画や、デジタル化の推進など市役所内部の人材育成、そして市民のデジタル格差解消や育成支援など、地方自治体が担わなければならない対応は多岐にわたるため、それぞれ担当部署の取り組み状況について質問を行いました。

6月議会には、学校教育現場での人手不足を補うための補正予算も提案・可決されましたが、行財政改革の影響でどの部署も人手が慢性的に足りない、専門的知見

のある職員の育成に手が回らないという状況が続いています。そういう時こそ、積極的に外部人材を活用し、開かれた松戸市であることが重要と提案しています。



杉山よしひろプロフィール

生年月日	昭和53年10月11日(松戸市生まれ)	平成18年	松戸市議会議員 初当選 以降、4期連続当選
平成9年	千葉県立小金高等学校 卒業	平成29年	明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科修了 公共政策修士
平成14年	駒澤大学経済学部経済学科 卒業	平成30年～令和元年	第68代松戸市議会 副議長
平成16年	行政書士試験合格	令和3年～	全国若手市議会議員の会 第26代会長
平成16年～18年	渡辺博道 衆議院議員秘書		

現在の役職等 | 会派「松政クラブ」、建設経済常任委員会、松戸市都市計画審議委員、全国若手市議会議員の会会長、松戸自衛隊協力会松戸支部顧問、松戸市消防団、松戸青年会議所OB会、危機管理士®2級、自民党松戸市支部初代青年局長、松戸スケートボード協会相談役 など。

杉山よしひろ事務所

〒270-0034 松戸市新松戸6-70 サンライトパストラル式番街D-212
TEL: 047-344-7841 FAX: 047-344-7847



杉山よしひろ 検索

